

令和3年度第1回富山県国民健康保険運営協議会 議事録要旨

◆日 時：令和3年10月25日（月） 15:00～16:00

◆場 所：富山県民会館701号室

◆出席委員：12名

【被保険者代表】

井林委員、大島委員、岡田委員、城戸委員

【保険医又は保険薬剤師代表】

南里委員、野田委員

【公益代表】

荒木委員、中村委員、堀委員、松原委員

【被用者保険等保険者代表】

松井委員、松田委員

◆事務局：木内厚生部長、五十里理事、太田理事、
藪下参事、北山厚生企画課医療保険班長 ほか8名

1 開 会

2 挨拶（木内富山県厚生部長）

3 会長の選出

→会長に中村委員を選出

4 議 事

（1）富山県国民健康保険運営方針に定める事業の実施状況について

資料1-1 富山県国民健康保険運営方針（概要）

資料1-2 富山県国民健康保険運営方針に定める事業の実施状況
について

（2）令和4年度市町村事業費納付金等の算定について

資料2 令和4年度市町村事業費納付金等の算定について

（3）令和2年度国民健康保険特別会計の決算について

資料3 令和2年度富山県国民健康保険特別会計決算（見込）に
ついて

(4) オンライン資格確認システムの本格運用の開始について

資料4 オンライン資格確認システムの本格運用の開始について

(5) その他

5 意見交換

(委員)

国保単体では黒字という話があったが、後期高齢者医療制度や国保の医療費は後期高齢者支援金、前期高齢者の納付金からも支払われている。少子化で現役世代が減少し、健保組合も赤字の組合が8割がたになるなど、国民皆保険制度を守るための一番大きな課題になっている。医療費の適正化の取組みでは被用者保険と一緒に取り組むものがたくさんある。保険者の集まりである保険者協議会を活性化させて、連携してやっているとよい。

国保ヘルスアップ事業のなかで、データ活用を目的とした事業として健康寿命延伸に向けた医療情報分析事業を行っているが、現状等教えていただきたい。

(事務局)

国保ヘルスアップ支援事業については、令和元年度まで1千3百万円程度だったものが令和2年度の補正で10倍位の予算になっている。データ分析事業については、はじめて医療情報を集約して分析している。

今年度は市町村毎にデータの分析結果に基づいた保健事業の取組みを提案している。分析によっていろんな課題が出てきており、市町村における新たな保健事業のためになっているものもあるので、より良い分析をして重い病気に係る前に対応していきたいと思っている。

(委員)

資料1-2の4頁の下から3番目の重複受診・頻回受診についての県の取組みとして、重複・多剤投与者の実態把握や服薬指導の充実を図るための多職種との連携体制とあるが、これは具体的にどのような体制なのか。

(事務局)

これはポリファーマシー対策と言われているが、今年度はじめて国民健康保険と後期高齢者広域連合で、モデル地区を選定し、薬剤師会と医師会の協力を得て、被保険者が専門家に相談できる場を設けるために始めた事業。今後同じような事業を県内の他の市町村でも展開していきたい。

(委員)

概要の表で「国保財政の現状と財政収支の考え方」という表があるが今の富山県の国民健康保険の財政状況というのは、どういう段階にあるのか。

この表をみると、令和元年では赤字の市町村が 14 あって 13 億円マイナスだが実質は 6 億 8 千万円のプラスで基金残高は 84 億円と書かれているが、被用者保険の方は大変だと言っている。団塊の世代の人達が 75 歳になり、後期高齢者に移行することから、被保険者数は減っていくが、高齢化の進展や医療の高度化などで医療費が増加し、大変な状況に追い込まれるという話もあり、この基金残高でも風前の灯なのか、どれ位の危機感をもってこの場に臨まないといけないのか。

(事務局)

単年度においては、赤字の市町村が 14 市町村あるが、各市町村に基金や剰余金を積んでいるため、実質的な収支が赤字になっているところはない。基金も十分にるので、今すぐどうこうということにはならない。

平成 30 年度及び令和元年度の単年度収支差額は県単位化前の国庫金や前期高齢者交付金の清算による影響が大きく、過分に来たものを国に返すことによつて不足が出てきていた。実質的な赤字になっているわけではない。

現時点における見通しは被保険者数が減っていくが、将来的には医療費が増えてくるので全体的な医療費としては増えるということはある。後期高齢者の方に被保険者が異動するため、現時点において国庫財政の推移をはっきりと申し上げられない部分が多い。

(委員)

県の健康課の糖尿病の重症化予防の事業で、富山県看護協会が糖尿病の患者に対して指導に入ったところ、糖尿病患者のデータが良くなっていくということがあった。これからの次の世代の人達が健康で、国民皆保険を維持できるように考えると、国保ヘルスアップ事業にも力を注いでいきたい。地域に出て、関わりがもてるような働き方をしていきたいと考えている。是非そういうところに事業をつくってほしい。

(委員)

県全体の収入は前期高齢者交付金が一番上にある。前期高齢者交付金というのは働く世代の健康保険組合、協会けんぽ、共済からの財政調整。仕組みとしては働く世代から高齢者への支援金や納付金を上納している。働く世代がどんどん減っているため、健保連あたりが赤字になっており、そういう意味では大変な

危機感をもっている。この前期高齢者交付金は国全体では約5兆円、富山県では320億円位の金額なるので、医療費適正化を後期高齢、被用者保険も含めてやっていかなくてはいけない。

(事務局)

前期高齢者交付金として非常に大きな金額をいただいております、国保財政の37%を占めている。当然人が減って行って、全体として厳しい状況になるので、医療費適正化は国民皆保険を維持するために非常に大事なことです。特に保健事業に力を入れて対応して参りたい。

(委員)

資料3の歳入の上から5行目の保険者努力支援交付金について、予算が13.5億円だったのが13.2億円と3千万円減っているが、その原因は何か。

(事務局)

保険者努力支援交付金で減っている分を調整交付金で加算している。

6 閉会